

中期目標の達成状況に関する評価結果

福岡教育大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	5
《本文》	7
《判定結果一覧表》	15

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

本学は、「教育」に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、社会が急激に変化する状況にあって子どもの健やかな成長と学びを支えるために、豊かな知性・人間性・社会性の基盤のうえに高度の専門的能力を備えた教育者を養成するとともに、子ども・学校・教育とこれを取りまく様々な事象に関する多様な研究を展開する。そして、このような教育研究の成果を礎として、学校教育を中心とした地域社会全体の教育力の確かな向上を支援することに主眼を置きつつ生涯学習機会を提供する。

本学の最大の使命は、質の高い教員養成である。そのため、学士課程においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成する。また、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成する。さらに、大学院教育においては、教育に関する学術を創出しうる能力を有する人材、及び教育実践の水準を向上させる高度の専門的能力を有する人材を養成する。

本学は、地域全体を広大なキャンパスと捉え、附属幼稚園や福岡県の三大都市（福岡市、北九州市、久留米市）に配置した附属小・中学校を効果的に活用するとともに、行政、教育委員会、学校、民間団体等との連携を強化する。これにより、大学の知と教育現場における実践とを融合し、多様な専門分野の研究成果を踏まえつつ教育実践を重視した教育を行うとともに、学校教育支援や現職教員の育成・教育などを通して教育の発展に寄与することを目指す。

- 1 平成 25 年 12 月に公表した本学のミッション（強み・特色・社会的役割）において、「本学の教員養成分野は教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。」こととした。
- 2 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約 20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末までに 30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第 2 期中期目標期間に改革を行う。
- 3 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。
- 4 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成 25 年度から着手したカリキュラム改革に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第 2 期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。なお、第 2 期中期目標期間において、教員になるための資質・能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行う。

併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。

- 5 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。
- 6 修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導體制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。
- 7 教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信する。また、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質・能力向上に寄与するなど、積極的に社会貢献活動を行う。

[個性の伸長に向けた取組]

- 1 本学のミッションである「教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割」を果たすため、大学の機能を義務教育を中心とした教員養成に集中することにし、「教員養成の質向上に関する諮問会議」等の意見を踏まえ、学部及び大学院を改革するとともに入試改革を実施した。また、教員就職率の更なる向上を目指した取組も併せて行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-1、計画1-1-1-2、計画1-2-1-2
計画1-3-1-2
- 2 本学の最大の使命である「質の高い教員養成」及びミッションである「実践型教員養成機能への質的転換」を図るため、カリキュラム改革、「教職教育院」の設置、学生ボランティアの奨励、「英語習得院」の設置などを行った。
(関連する中期計画) 計画1-1-1-4、計画1-1-1-6、計画1-1-2-3
計画3-2-1-2
- 3 本学のミッションである「教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進」及び「積極的に社会貢献活動を行う」ために、教育総合研究所を新設し研究プロジェクトを実施するとともに、免許状更新講習の実施、「福岡教育大学 COC 事業」を実施した。
(関連する中期計画) 計画2-1-1-1、計画2-1-1-2、計画3-1-1-1
計画3-1-1-2

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

- 1 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア活動に第2期中に学生24名を派遣した。
- 2 被災者の経済的負担を軽減するため、特別措置として第2期中に9名の入学者選抜試験の検定料を免除した。
- 3 九州地区大学の取りまとめを行う九州大学にストーブなどの災害支援物資を搬送した(H23.3)。
- 4 教職員、学生を対象とした募金活動を行い、平成23年度に集まった義援金(約140万円)を日本赤十字社へ寄託した。
- 5 東日本大震災で被災した学生や研究者等向けの相談等窓口を設置し、本学公式ウェブサイト上で案内を行った。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、福岡教育大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好			2	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好			1	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅲ) その他の目標	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			1	
② 国際化に関する目標	良好		1		

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。（中期計画 1-1-1-6）
- 県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。（中期計画 3-1-1-1）
- 学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成27年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指すEnglish Learning Institute（ELI）講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムに平成27年度は3名が派遣留学生として選抜されている。（中期計画 3-2-1-2）

＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア活動に第2期中に学生24名を派遣した。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ボランティア教育の充実

中期目標(小項目)「豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。」について、学生ボランティア活動を教育の一環として明確に位置付けることを目的とした基本方針を策定している。また、教養科目「ボランティア実践入門」の通年開講への見直し、5種類のボランティアに関する手引の作成、ボランティアコーディネーターの配置等、ボランティア教育を充実するための支援の取組を行った結果、ボランティア参加学生数は平成21年度の731名から平成27年度の2,278名へ増加している。(中期計画 1-1-1-6)

(特色ある点)

○カリキュラムの見直しの実施

中期目標(小項目)「豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。」について、学士課程では生涯教育課程の廃止、学校教育課程の定員の拡充、低年次・高年次教養科目の導入等のカリキュラムの見直しを行っている。修士課程では従来の14コースから学校教育創造コース、教科教育創造コースの2コースへの再編等、専門職学位課程では定員の拡充等を行うことで、大学のミッションである教員養成における九州・沖縄地区の広域拠点大学としての機能を強化している。(中期計画 1-1-1-1)

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○学校現場が抱える教育課題の解決プロジェクトの実施

中期目標(小項目)「子ども・学校等に関する高度な研究を推進し教育の発展に貢献するとともに、多様な専門分野における基礎的・応用的研究を通して地域社会における知の拠点としての役割を果たす。」について、地域再生の核となる大学づくりを推進するため、平成26年度から大学独自の取組として、広域連携による教育活性化プロジェクト—福岡教育大学COC事業—を学内予算により実施し、教育委員会、地域の小学校、中学校、市の教育センター等と連携を図っている。これにより、平成26年度に小学校の外国語活動に係る授業プログラムの構築や、学び合いに関する研修と指導助言等の事業を行うなど、学校現場が抱える教育課題の解決に寄与している。(中期計画2-1-1-2)

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○研究支援体制の整備

中期目標(小項目)「研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。」について、本来の職場を離れ長期研究調査を行うためのサバティカル制度に関し、短期間の派遣制度を設けるなどの改善を行っている。また、研究業績面等を自己評価する大学教員活動評価で優れた評価結果であった若手教員に、学長裁量経費から1名につき30万円を配分するなどの研究支援を実施している。さらに、研究者の学術研究のうち、大学の研究目標に合致した専門性の高い学術研究を推進するため、学長裁量経費を原資とした研究推進支援プロジェクトや外部資金獲得サポート経費、研究チャレンジ支援プロジェクトによる研究支援を行っている。これらの取組の結果、平成21年度と平成27年度を比較すると、科学研究費助成事業の採択件数は41件から60件へ、採択金額は約5,140万円から約7,870万円へそれぞれ増加している。(中期計画2-2-1-3)

(特色ある点)

○教育委員会等と連携した地域課題を把握する体制の整備

中期目標(小項目)「研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。」について、教育委員会、教育事務所及び教育センターの職員を構成員に含む附属学校地域連絡協議会を設置し、福岡、小倉、久留米の3地区それぞれにおいて開催を定例化することにより、各地域の教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信する体制を構築している。(中期計画2-2-1-2)

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○学内知的資源の地域社会への提供

中期目標(小項目)「社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。」について、県内全60市町村の教育委員会との連携体制を軸に、従来からの取組である福岡教育大学人材バンクを、平成25年度から学内の知的資源の提供を通じた新たな連携の形態として、人材バンク・パートナーシップ事業に拡充している。また、平成26年度から福岡教育大学COC事業を学内予算により立ち上げ、教育現場のニーズと学内シーズのマッチングを、教員5名、事務職員2名で構成される社会連携推進室で行い、平成26年度は21件、平成27年度は9件の事業を実施することで、学校現場が抱える様々な教育課題の解決に取り組んでいる。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○大学開放推進事業の実施

中期目標（小項目）「社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。」について、幼児、小・中学生を対象とした大学開放推進事業である、教育大へ行ってみよう！を毎年度開催している。折り紙による立体図形づくり、科学実験、ものづくり、音楽体験等、幅広い興味関心にこたえるための企画を実施した結果、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における参加者数は約7,000名となっている。（中期計画3-1-1-3）

(2) 国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

（判断理由）「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

○留学生への経済支援の推進

中期目標（小項目）「国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。」について、基金を活用することにより、平成23年度に国際交流協定校派遣支援奨学金制度を新設するなどの留学生への経済支援に取り組んでいる。また、平成26年度からマレーシアでの短期語学研修等の新しい留学プログラムを実施した結果、国際交流協定校等への派遣・受入数は、平成21年度の23名から平成27年度の33名に増加している。（中期計画3-2-1-1）

○英語力向上を図る取組の推進

中期目標（小項目）「国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。」について、学校現場で英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、平成 27 年度に大学独自のカリキュラムに基づく英語習得院を設置している。これにより、英語力の向上を目指す English Learning Institute (ELI) 講座を開講するなど、教員を目指す学生や海外派遣学生に対する支援を一層強化している。また、国際交流・留学生支援推進本部を設置し、国際交流コーディネーターを配置することで、海外派遣を希望する学生への指導・助言の充実を図っており、文部科学省の海外留学支援制度であるトビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムに平成 27 年度は 3 名が派遣留学生として選抜されている。（中期計画 3-2-1-2）

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
豊かな教養と広い視野、教科や学問領域に関する専門的知識・技能、そしてこれらを基盤とする実践力を備えた、個性豊かで魅力あふれる教育者を養成するため、人間性・専門性の育成に資する教養教育及び専門教育を充実させる。		おおむね良好	
1-1-1-1	学士課程、修士課程及び専門職学位課程のそれぞれの目的に応じて入学から卒業・修了までの一貫した教育プログラムを提供するため、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を三位一体のものとして明確化して学内外に積極的に公開するとともに、教員採用数の動向等も踏まえ、人材養成目的や教育体制についても点検・改善する。	おおむね良好	特色ある点
1-1-1-2	ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえてアドミッション・ポリシーを点検・整備し、求める学生像や高校段階で習得しておくべき内容・水準を明確化するとともに、受験生の能力・適性等を多面的に評価するという観点から入学者選抜方法を点検し、必要に応じて適切な見直しを行う。	おおむね良好	
1-1-1-3	人間的成長のための幅広い学びと、専門教育に必要な知識・素養の習得に向けて、初年次教育及び教養教育を充実させる。	おおむね良好	
1-1-1-4	教職への志を高め、教育実践力を身に付けるために、現場体験や実習を重視した教職課程プログラムを提供する。	良好	
1-1-1-5	豊かな人間形成と確かな人生設計を支援するためのキャリア教育を推進する。	おおむね良好	
1-1-1-6	ボランティア教育を充実させつつ学生ボランティア支援システム（VSS）を活用するなど、教育の一環として多様な体験活動の機会を提供する。	良好	優れた点
教育の質的保証に向けて、単位の実質化や成績評価の厳格化をより一層推進する。		おおむね良好	
1-1-2-1	単位の実質化を推進するために、シラバス、履修登録単位数の上限設定、GPA制度、進級制度等の各種システムを点検・改善する。	おおむね良好	
1-1-2-2	教員間の共通理解の下、成績評価基準を策定して周知し、適正な評価がなされているか等について組織的な事後チェックを行う。	良好	
1-1-2-3	教育の質の向上・保証のため、課程・コース等ごとに教育成果を検証し、養成する資質能力や教育目標、及びカリキュラムや授業内容を含めて教育内容・方法・実施体制を定期的に点検・改善する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね良好	
外部評価を踏まえた自己点検・評価を定期的実施して教育改善につなげるサイクルを確立する。		おおむね良好	
1-2-1-1	教務関係委員会等の機能を強化し、社会のニーズや学生の声を教育改善に反映させるシステムを整備する。	おおむね良好	
1-2-1-2	学部・大学院の教員養成において教育実践力の涵養を重視した教育を行うため、教育委員会や地域の学校との連携協力関係を教職課程の運営に活用し、意見・要望を自己点検・評価・改善に反映させる組織的な体制を構築する。	おおむね良好	
1-2-1-3	FD活動を一層推進し、授業改善に結びつけるための授業評価等のシステムを点検・改善するとともに、教員間の協働性を高めるために相互啓発・相互研鑽型の研修等を充実させる。	おおむね良好	
1-2-1-4	附属図書館及び各種センター等の教育支援・学習支援機能を向上させる。	良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
将来的展望を持って充実した学生生活を送ることが可能となるよう学生支援体制を整備する。		おおむね良好	
1-3-1-1	教員と事務職員の協働の下に、学生の多様なニーズに対応して修学・生活・就職等の支援を行う体制を充実させる。	良好	
1-3-1-2	就職率・教員採用率を向上させるため、教育内容・方法・実施体制の充実とともにキャリア支援センターの業務を一層充実させる。	おおむね良好	
1-3-1-3	学生の心身のケアやハラスメント防止等のための体制を充実させる。	おおむね良好	
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
子ども・学校等に関する高度な研究を推進し教育の発展に貢献するとともに、多様な専門分野における基礎的・応用的研究を通して地域社会における知の拠点としての役割を果たす。		おおむね良好	
2-1-1-1	教育を中心とした現代的諸問題の解決に向けて、研究活動を活性化し、その成果を積極的に社会に還元する。	良好	
2-1-1-2	学校、教育委員会及びその他の機関・団体との共同研究や研究連携を推進し、その成果を積極的に社会に還元する。	おおむね良好	特色ある点
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究の活性化や質的向上を目指して、研究環境の更なる充実を図る。		おおむね良好	
2-2-1-1	教員間及び教育研究組織間の連携による研究プロジェクトを推進し、特色ある研究を支援するために重点的な経費措置を行う。	おおむね良好	
2-2-1-2	大学と附属学校との共同研究や附属学校を活用した研究を推進するため、組織的な連携協力体制を一層充実させる。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目）			判定	特記すべき点
中期目標（中項目）				
中期目標（小項目）				
計画番号	中期計画			
2-2-1-3	サバティカル制度の運用等を通して個々の研究者を支援する体制を充実させる。	良好	優れた点	
2-2-1-4	良好な研究基盤・環境を確保するため、附属図書館及び各種センターの研究支援機能を向上させる。	良好		
2-2-1-5	研究活動及びその成果を積極的に公開する。	おおむね良好		
(Ⅲ) その他の目標			おおむね良好	
① 社会との連携や社会貢献に関する目標			おおむね良好	
社会との連携協力を強化し、地域の教育力向上や生涯学習機会の創出のために教育研究成果を還元するべく社会貢献活動を積極的に展開する。			おおむね良好	
3-1-1-1	「福岡教育大学人材バンク」等を活用し、学校教育支援をはじめとする社会貢献活動を組織的に展開する。	良好	優れた点	
3-1-1-2	現職教員等のリカレント教育のために、大学院の高度な教員養成機能や附属学校の教員研修機能を活用するとともに、他大学と連携し主幹大学として教員免許状更新講習を実施する。	おおむね良好		
3-1-1-3	地域社会の生涯学習ニーズに応えるとともに学校教員の研修機会を提供するため、地元自治体や教育委員会等とも連携しつつ、公開講座等のプログラムを企画・実施する。	おおむね良好	特色ある点	
② 国際化に関する目標			良好	
国際交流のための体制を強化し、教育研究の国際化を推進する。			良好	
3-2-1-1	海外の大学等との連携協力を推進し、国際的な学生交流・学術交流を活性化するため、条件整備・環境整備を進める。	良好	優れた点	
3-2-1-2	学生教育の活性化に向けて、海外派遣学生及び受入留学生のための教育・支援を充実させる。	良好	優れた点	